

中央設計技術研究所社長

笠松 英昭氏



かさまつ・ひであき 石川工業高等専門学校土木工学科卒。技術士（上下水道部門下水道）。1978年入社し、20年5月に代表取締役社長に就任。趣味は海釣り。金沢市出身、65歳。

Front Line ~業界の最前線~

創業75周年、2030年ビジョン策定へ

水道、下水道、廃棄物・環境、情報処理の4分野における実績で地域に貢献する中央設計技術研究所（愛称：CSE、金沢市）は、今年7月で創業75周年を迎えた。1947年に創業以来、水と環境のプロフェッショナルとして歩み続け、上下水道コンサルタント売上高で北陸トップ企業に成長。全国でも上下水道部門で第5位にランクインされるなど、業容を拡大する笠松英昭社長に抱負を聞いた。

75周年の節目を迎え、「本当にたくさんの方々に支えられてきたおかげであり、社員の努力は当然のこと、お客さまをはじめ、協力の会社との協力なしには、ここまで売上げを伸ばしてこれなかった。さらには、最近は上下水道事業におけるPPPやDBO関連の仕事も多くなり、プラントメーカーやゼネコンと一緒に事業を進めている。本当におかげさまで」という部分が大いに感謝を表す。

現在、グループのオリジナルコンサルタントホールディングス全体で2030年ビジョン（中期経営計画）の策定に着手しており、同社も75周年を機会に、コロナ以来、経営環境や事業のあり方が大きく変わってきていることもあり、将来の姿や進むべき方向性を定める新たな「CSE 2030年ビジョン」（中期経営計画）の策定に取り掛かっている。オリコンHDの野崎社長も参加した社員同士の意見交換会の内容についてアンケート調査を実施し、9月末までにとりまとめを終える予定。

2030年に向けた重点化事業では、上下水道事業における官民連携によるPPP/PFI、DB/DBO方式への対応を挙げる。

すでに、新潟県見附市の青木浄水場などで実績もあり、今後は配管の維持管理や、包括的民間委託の拡大型も増えていくと予想。一括発注の組み合わせが変わっている。業態の変化にチャレンジしていかないと、成長どころか衰退してしまう。そこはしっかり取り組んでいく力を込める。

また、同社は石川県白山市の千丈温泉「清流」の運営や、地域活性化会社の白山瀬波を設立して地域貢献に関する事業にも携わっている。コロナ禍の中で運営は容易でないが、「清流」では昨年からは産ワナギを販売し、大変好評と喜ぶ。厳しい運営が続くが、地域貢献が目的であり、今後もまちづくりや地域創生に関する案件は、積極的にアプローチする。2030年に受注高50億円、社員数を現在の206人から300人の実現を目指す。同社は人材獲得に向けて、ホームページの刷新を図るほか、多くの若者を呼び込むため、インターンシップの内容見直しにも着手。労働環境や待遇改善にも力を入れており、それが女性社員比率や定着率の高さに表れている。75周年にあたり、社員全員に記念のQUOカードを贈り、労をねぎらった。

「新たな発注方式に対応」